第96期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第96期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

帝国繊維株式会社

法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.teisen.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　：帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの計４社

非連結子会社　：該当ありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

関連会社２社のうち、㈱麻業会館については持分法を適用しております。

㈱富士については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券

イ．満期保有目的の債券　　償却原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

2）たな卸資産　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3）デリバティブ　　時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

イ．当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

ロ．1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

ハ．2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物

2）無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 役員賞与引当金　役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法　為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

3) ヘッジ方針　外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

⑥ 消費税等の会計処理方法　税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4．会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、それが一定期間継続したとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。そのため、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の推移状況を注視してまいります。

6．連結貸借対照表に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	6,101,096千円
⑵	担保に供している資産	
	建物及び構築物	522,719千円
	土地	24,381千円
	合計	547,101千円
	上記に対応する債務	
	預り保証金	374,644千円
	（1年以内返済予定預り保証金を含む）	

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度末における発行済株式総数

普通株式　27,394,400株

⑵　当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2021年３月30日開催の第95期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,188,492千円

・１株当たり配当金額　45円

・基準日　2020年12月31日

・効力発生日　2021年３月31日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2022年３月30日開催予定の第96期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,190,290千円

・１株当たり配当金額　45円

・基準日　2021年12月31日

・効力発生日　2022年３月31日

⑶　当連結会計年度末の新株予約権

目的となる株式の種類及び数

普通株式　514,000株

8．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その一部には海外取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は半年以内の支払期日です。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注）２．参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴現金及び預金	6,207,523	6,207,523	－
⑵受取手形及び売掛金	12,615,357	12,615,357	－
⑶有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,349,975	12,349,975	－
その他有価証券	22,199,108	22,199,108	－
資産計	53,371,964	53,371,964	－
⑴支払手形及び買掛金	6,037,970	6,037,970	－
⑵短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
⑶長期借入金(返済１年以内)	44,000	44,000	－
⑷未払法人税等	1,162,546	1,162,546	－
⑸長期借入金	45,000	45,000	－
⑹預り保証金（1年以内返済予定を含む）	658,256	659,963	1,706
負債計	8,947,773	8,949,480	1,706
デリバティブ取引　※	(8,687)	(8,687)	－

※　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金並びに⑷　未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金(返済１年以内)及び⑸　長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑹　預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年以内返済予定預り保証金（60,753千円）は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式　※１	192,218
長期未払金　※２	78,650

※１　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

※２　役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

9．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、事業用土地、店舗用建物等を有しております。

⑵　賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
801,483	10,759,420

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

10．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　2,151円26銭

⑵　１株当たり当期純利益　150円48銭

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券　　償却原価法

②　子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法

③　その他有価証券

1）時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2）時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑶　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

⑷　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法
ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。
1）賃貸用資産に係る建物及び構築物
2）1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
3）2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物

②　無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑸　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金　　役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金
（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑹　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③　ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

④　ヘッジの有効性評価の方法
デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

⑺　消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4．会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、それが一定期間継続したとしても、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。そのため、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の推移状況を注視してまいります。

6．貸借対照表に関する注記

⑴	関係会社に対する短期金銭債権	8,021,139千円
⑵	関係会社に対する短期金銭債務	586,678千円
⑶	有形固定資産の減価償却累計額	5,639,640千円
⑷	担保に供している資産	
	建物	503,137千円
	構築物	19,582千円
	土地	24,381千円
	合計	547,101千円
	上記に対応する債務	
	預り保証金	374,644千円
	（1年以内返済予定預り保証金を含む）	

7．損益計算書に関する注記

⑴	関係会社に対する売上高	13,349,630千円
⑵	関係会社よりの仕入高	2,881,308千円
⑶	関係会社との営業取引以外の取引高	135,047千円

8．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式　943,495株

9．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	56,799千円
たな卸資産評価損	120,655千円
繰延ヘッジ損益	2,660千円
役員賞与引当金	1,531千円
未払役員賞与	27,551千円
役員退職慰労引当金	33,682千円
関係会社株式評価損	86,430千円
長期未払金	24,082千円
株式報酬費用	227,284千円
投資有価証券評価損	19,363千円
資産除去債務	8,604千円
その他	7,089千円
繰延税金資産小計	615,734千円
評価性引当額	△401,420千円
繰延税金資産合計	214,313千円
繰延税金負債	
前払年金費用	25,990千円
圧縮記帳積立金	83,118千円
その他有価証券評価差額金	6,241,312千円
繰延税金負債合計	6,350,421千円
繰延税金負債の純額	6,136,107千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	帝商株式会社	85,000	防災及び繊維製品の販売	100	2名	営業取引	製品の売上	9,168,035	受取手形及び売掛金	6,534,588
							製品の仕入	61,537	買掛金	11,789
							−	−	未払金	2,189
子会社	キンパイ商事株式会社	50,000	防災及び繊維製品の販売	100	2名	営業取引	製品の売上	4,124,052	受取手形及び売掛金	1,480,261
							製品の仕入	124,404	買掛金	19,390
子会社	テイセン産業株式会社	123,300	繊維製品の縫製、保険代理業	100	2名	営業取引	製品の売上	11,801	受取手形及び売掛金	6,224
							製品の仕入	42,599	買掛金	22,211
子会社	株式会社テイセンテクノ	30,000	防災車輌・機器の製造、保守	100	2名	営業取引 不動産の賃貸	製品の売上	6,012	受取手形及び売掛金	66
							賃貸料収入	39,728	買掛金	523,525
							製品の仕入	2,652,767	未払金	7,573

（注）1．取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2．価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3．不動産の賃貸に関しては、減価償却費等の総原価を勘案して賃貸料金額を決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,892円28銭
(2) 1株当たり当期純利益　138円81銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。